

評価対象年度	平成 29 年度
1次評価日（主幹等）	30年 3月 31日
2次評価日（課長等）	30年 5月 31日

事務事業評価表（一般事業）

1 事業名	母子保健事業		コード	43101
2 担当部課	部等	健康福祉部	課等	健康推進課
	作成者	百瀬 ひろみ		
3 事業概要	目的体系	基本目標	ともに支えあい、健やかに暮らせるまち	
		政策	保健・医療の充実	施策 母子保健の充実
		予算科目	母子保健事業費	業務委託 一部委託
		実施義務	あり（義務的・標準的事業）	国県補助 あり
		根拠法令	母子保健法	

●事業の内容（D0）

4 事業の概要等	*対象者（誰のため）、意図（どのような状態にしたいのか）																																
事業の概要（簡潔に）	母性並びに乳幼児の健康の保持増進を図るため、妊産婦、乳幼児及びその家族等に対して、各種教室や相談事業を実施し、妊娠・出産・育児に関する知識の普及を図るとともに、安心して子育てのできる環境づくりに努めた。																																
目的	対象者	乳幼児とその家族																															
	意図	乳幼児とその家族の健康の保持増進																															
1 母子健康手帳の交付	妊娠届の受理を行い、母子健康手帳及び妊婦一般健康診査受診券の交付を行った。 この際、マタニティアンケートを実施、妊婦の健康状態や生活の状況を把握し、必要な保健指導を行った。 母子健康手帳発行数 323件（うち外国語版手帳4件）																																
2 相談事業	<p>①保健センター等相談</p> <table border="1"> <tr> <td>・育児相談</td> <td>毎月2回</td> <td>24回</td> <td>568人</td> <td>・母乳相談</td> <td>毎月2回</td> <td>24回</td> <td>127人</td> </tr> <tr> <td>・栄養相談</td> <td>毎月2回</td> <td>24回</td> <td>180人</td> <td>・歯科相談</td> <td>毎月2回</td> <td>24回</td> <td>39人</td> </tr> <tr> <td>・随時面接</td> <td colspan="2">276件</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>②電話相談</p> <table border="1"> <tr> <td>・生後20日電話相談</td> <td>310人</td> <td>・その他の電話相談</td> <td>235人</td> </tr> </table> <p>③母乳相談等事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 委託契約した医療機関等で、産後の母親を対象に助産師による「乳房マッサージ等乳房管理指導」「沐浴・授乳等育児指導」等を実施した。費用については1回2,000円を上限に2回分を公費負担した。 ＜利用実人数＞ 125人 ＜延利用回数＞ 211回 委託契約した医療機関等以外での費用については、該当する費用について補助金として交付した。 ＜利用実人数＞ 7人 ＜延利用回数＞ 10回 <p>④女性のための健康相談</p> <p>妊娠・出産にかかわる相談や思春期から更年期まで女性の健康に関する相談を助産師が予約制の個別相談を実施した。</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>7回</td> <td>9人</td> </tr> </table>		・育児相談	毎月2回	24回	568人	・母乳相談	毎月2回	24回	127人	・栄養相談	毎月2回	24回	180人	・歯科相談	毎月2回	24回	39人	・随時面接	276件							・生後20日電話相談	310人	・その他の電話相談	235人		7回	9人
・育児相談	毎月2回	24回	568人	・母乳相談	毎月2回	24回	127人																										
・栄養相談	毎月2回	24回	180人	・歯科相談	毎月2回	24回	39人																										
・随時面接	276件																																
・生後20日電話相談	310人	・その他の電話相談	235人																														
	7回	9人																															
3 教室関係	<table border="1"> <tr> <td>・パパママ教室</td> <td>12回</td> <td>237人</td> </tr> <tr> <td>・離乳食教室</td> <td>12回</td> <td>278人</td> </tr> <tr> <td>・2歳児にこにこ教室 毎月1回</td> <td>12回</td> <td>319人</td> </tr> <tr> <td>・いきいきママ応援講座</td> <td>6回</td> <td>63人</td> </tr> <tr> <td>・2歳児にこにこ教室（フッ素塗布）</td> <td>12回</td> <td>304人</td> </tr> <tr> <td>・思春期健康教育事業 市内4中学校3年生対象</td> <td>10回</td> <td>461人</td> </tr> </table>		・パパママ教室	12回	237人	・離乳食教室	12回	278人	・2歳児にこにこ教室 毎月1回	12回	319人	・いきいきママ応援講座	6回	63人	・2歳児にこにこ教室（フッ素塗布）	12回	304人	・思春期健康教育事業 市内4中学校3年生対象	10回	461人													
・パパママ教室	12回	237人																															
・離乳食教室	12回	278人																															
・2歳児にこにこ教室 毎月1回	12回	319人																															
・いきいきママ応援講座	6回	63人																															
・2歳児にこにこ教室（フッ素塗布）	12回	304人																															
・思春期健康教育事業 市内4中学校3年生対象	10回	461人																															
4 保育園、学校歯科指導	48回 2,028人																																
5 不妊及び不育治療助成事業	<p>不妊及び不育治療を行っている夫婦に医療費の一部を助成し、経済的負担の軽減を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> 一般不妊治療助成件数 17件（626,572円） ・特定不妊治療及び不育治療 21件（972,916円） 旧制度助成件数 1件（50,198円）※平成28年度からの制度改革に伴う、28・29年度限定の経過措置 																																
6 未熟児養育医療給付事業	<p>養育のために入院が必要な未熟児に対して、その養育に必要な医療費の支給を行う。</p> <table border="1"> <tr> <td>＜給付実件数＞</td> <td>8件</td> <td>＜給付延件数＞</td> <td>20件</td> <td>＜給付延日数＞</td> <td>295日</td> </tr> <tr> <td>＜医療費公費負担額＞</td> <td>1,756,746円</td> <td>※うち扶養義務者一部負担金徴収額</td> <td>286,770円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		＜給付実件数＞	8件	＜給付延件数＞	20件	＜給付延日数＞	295日	＜医療費公費負担額＞	1,756,746円	※うち扶養義務者一部負担金徴収額	286,770円																					
＜給付実件数＞	8件	＜給付延件数＞	20件	＜給付延日数＞	295日																												
＜医療費公費負担額＞	1,756,746円	※うち扶養義務者一部負担金徴収額	286,770円																														
前年度の課題への対応	妊娠～出産～子育て期まで切れ目のない支援の実施のため、母子保健事業を通じ、個々の状況の把握に努め、必要時に必要な支援・サービスの提供ができるよう対応した。																																

6 指標の達成状況	*活動指標：この事業の規模、成果指標：この事業によって得られる住民の満足度			
区分	27年度	28年度	29年度	30年度(予算)
① 活動指標（指標名）	開催回数			単位 回
実績値	629	1,400	1,580	
*指標の説明	開催回数(1～4)の合計			
② 成果指標（指標名）	参加者合計人数			単位 人
目標値	5,341	6,041	6,153	6,207
実績値	6,034	6,610	5,978	
達成度	113.0%	109.4%	97.2%	
*指標の説明	参加者・保健指導合計人数(1～4)の合計			
*目標値の設定方法の説明	過去3年間の参加者数の平均			

7 ア) コストの推移

* この事業にかかる費用（人件費は、1人あたり年間800万円で換算）

[単位：円]

区分	27年度	28年度	29年度	30年度(予算)
① 直接事業費	6,773,480	8,844,105	10,320,805	10,881,000
経常経費	3,924,177	5,866,616	7,698,880	8,128,000
臨時的経費	2,849,303	2,977,489	2,621,925	2,753,000
* 臨時的経費の説明	臨時職員賃金等			
区分	27年度	28年度	29年度	30年度(予算)
② 人件費	11,200,000	12,800,000	12,800,000	12,800,000
正規職員の人数(人)	1.40	1.60	1.60	1.60
③ 合計コスト(①+②)	17,973,480	21,644,105	23,120,805	23,681,000
前年度比		120.4%	106.8%	102.4%
財源	16,267,362	17,012,926	19,374,541	18,637,000
一般財源				
内訳	1,706,118	4,631,179	3,746,264	5,044,000
特定財源				
* 特定財源の説明	未熟児医療扶養義務者一部負担金・国及び県補助金、母子保健衛生費国庫補助金、子ども子育て支援交付金			
④ 活動一単位あたりコスト	24,045	13,333	12,974	
前年度比		55.5%	97.3%	
⑤ コストに関する補足説明				

イ) 補助金負担金の状況

[単位：件、円、%]

補助金負担金名		27年度	28年度	29年度	30年度(予算)
不妊及び不育治療 助成事業	件数	24	33	40	51
	金額	998,274	1,157,631	1,649,686	2,050,000
諏訪保健福祉事務所 管内保健業務研究会	件数	1	1	1	1
	金額	64,000	42,000	45,000	51,000
母乳相談等事業助成 金	件数		8	10	100
	金額		16,000	20,000	200,000
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
ア)の①に含まれる負担金 等合計金額及び割合	合計金額	1,062,274	1,215,631	1,714,686	2,301,000
	割合	15.68%	13.75%	16.61%	21.15%

* 行が足りない場合は追加してください

●事業の評価(CHECK)

8 妥当性評価

* 妥当性=行政がこの事業を行う必要性はあるか。

妥当性

高い

評価項目	はい	いいえ
① 現時点で、税金を投入して積極的に関与すべき重要な分野である。	1	
② 民間(企業、NPO、市民団体等)へ委ねることが難しく、市が行う必要がある。	1	
③ 民間(企業、NPO、市民団体等)が行うサービスと類似・競合していない。	1	
④ 国・県の事業、市が行っている他の事業と類似・重複していない。	1	
⑤ この事業の効果は広く市民に還元され、特定者の利益にはなっていない。	1	

9 有効性評価

* 有効性=成果指標(項目7/住民の満足度)は向上しているか。

有効性

標準

評価項目	はい	いいえ
① この事業が属する施策において、この事業の優先度が高い。	1	
② 社会情勢の変化や市民ニーズを把握し、今年度の事業内容に反映した。	1	
③ この事業の目的を達成する上で、現在の方法が最も効果的で低コストである。	1	
④ この事業の利用者が増加した。	成果指標の実績値 前年度比 90.4%	0
⑤ 年度当初に期待した成果が得られた。	成果指標の目標値 達成度 97.2%	0

●改善の内容 (ACTION)

10 具体的な課題と改善

課題	(少ない費用で効率的に事業を行い、市民サービスを向上させる上で、現在課題になっていること) 妊娠届・出生届・生後20日の電話相談・全戸訪問事業等を通じ、妊娠期から継続的に状況を把握することができる状況にあるが、産後は、母子の体調や生活状況が変化しやすい時期であることから、必要者が必要な時期に支援を受けられるよう、面接の際の丁寧な聞き取り等を心がける必要がある。	
	改善方法	(上記の課題をふまえて30年度以降に実施する、具体的な改善の内容) 母子の健康状況や生活状況は変化しやすく、その状況に応じ母親の育児に対する気持ちにも影響があることを念頭に、面接等の際には丁寧な聞き取りを心がけ、必要に応じて適切な支援を実施できるよう努める。
改善開始時期		平成30年4月

●次年度の計画 (PLAN)

11 次年度の方針	継続して実施	12 施策評価による30年度の優先度 *H28年度施策評価表より転記すること	B
-----------	--------	---	---